

令和7年度 国民健康保険事業会計決算(見込)

総括表

【歳入】

(単位:円)

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	前年度比	増減率	項	令和7年度決算額	令和6年度決算額	前年度比	増減率
1 国民健康保険税	3,315,758,754	3,256,073,588	59,685,166	1.8%	1 国民健康保険税	3,315,758,754	3,256,073,588	59,685,166	1.8%
2 国庫支出金	3,359,000	3,058,000	301,000	9.8%	1 国庫補助金	3,359,000	3,058,000	301,000	9.8%
3 都支出金	8,023,101,663	8,212,678,992	▲ 189,577,329	▲ 2.3%	1 都補助金	8,023,101,663	8,212,678,992	▲ 189,577,329	▲ 2.3%
4 繰入金	1,771,272,340	1,966,279,254	▲ 195,006,914	▲ 9.9%	1 一般会計繰入金	1,771,272,340	1,966,279,254	▲ 195,006,914	▲ 9.9%
5 繰越金	106,283,588	215,665,392	▲ 109,381,804	▲ 50.7%	1 繰越金	106,283,588	215,665,392	▲ 109,381,804	▲ 50.7%
6 諸収入	24,901,882	19,966,638	4,935,244	24.7%	1 延滞金、加算金及び過料	12,276,985	13,566,957	▲ 1,289,972	▲ 9.5%
					2 市預金利子	40	0	40	－
					3 雑入	12,624,857	6,399,681	6,225,176	97.3%
合計	13,244,677,227	13,673,721,864	▲ 429,044,637	▲ 3.1%	合計	13,244,677,227	13,673,721,864	▲ 429,044,637	▲ 3.1%

【歳入に占める割合】

	令和7年度決算額	令和6年度決算額
保険税	25.0%	23.8%
繰入金	13.4%	14.4%

【歳入歳出差引】

令和6年度決算額	106,283,588円
令和7年度決算額	61,789,359円
前年度比	▲ 44,494,229

【歳出】

(単位:円)

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	前年度比	増減率	項	令和7年度決算額	令和6年度決算額	前年度比	増減率
1 総務費	66,049,454	63,296,700	2,752,754	4.3%	1 総務管理費	22,750,374	19,594,506	3,155,868	16.1%
					2 徴税費	43,299,080	43,702,194	▲ 403,114	▲ 0.9%
2 保険給付費	7,837,499,008	7,992,722,057	▲ 155,223,049	▲ 1.9%	1 療養諸費	6,852,754,111	6,990,309,112	▲ 137,555,001	▲ 2.0%
					2 高額療養費	933,461,324	952,973,279	▲ 19,511,955	▲ 2.0%
					3 移送費	0	0	0	－
					4 出産育児諸費	32,778,655	31,909,240	869,415	2.7%
					5 葬祭諸費	5,550,000	4,550,000	1,000,000	22.0%
					6 結核精神医療給付金	12,954,918	12,980,426	▲ 25,508	▲ 0.2%
					7 傷病手当金	0	0	0	#DIV/0!
3 国民健康保険事業費納付金	5,036,931,350	5,134,636,904	▲ 97,705,554	▲ 1.9%	1 医療給付費分	3,358,061,490	3,498,887,195	▲ 140,825,705	▲ 4.0%
					2 後期高齢者支援金等分	1,236,273,900	1,191,458,313	44,815,587	3.8%
					3 介護納付金分	442,595,960	444,291,396	▲ 1,695,436	▲ 0.4%
4 保健事業費	129,183,480	124,222,470	4,961,010	4.0%	1 特定健康診査等事業費	106,909,240	101,177,902	5,731,338	5.7%
					2 保健事業費	22,274,240	23,044,568	▲ 770,328	▲ 3.3%
5 諸支出金	113,224,576	252,560,145	▲ 139,335,569	▲ 55.2%	1 償還金及び還付金	113,224,576	252,560,145	▲ 139,335,569	▲ 55.2%
6 予備費	0	0	0	－	1 予備費	0	0	0	－
合計	13,182,887,868	13,567,438,276	▲ 384,550,408	▲ 2.8%	合計	13,182,887,868	13,567,438,276	▲ 384,550,408	▲ 2.8%

【年間平均被保険者数の推移】

年度	被保険者数	前年度比
令和3	28,681人	—
令和4	27,476人	▲ 1,205人
令和5	26,535人	▲ 941人
令和6	25,936人	▲ 599人
令和7	25,436人	▲ 500人

歳入決算(見込)

【歳入】

(単位:円)

款	項	目	費目の説明	令和7年度			令和6年度		前年度比	前年度からの主な増減理由
				当初予算額	決算見込額	被保険者 1人当たり	決算額	被保険者 1人当たり		
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	小 計	-	3,141,453,000	3,315,758,754	130,357	3,256,073,588	125,543	59,685,166	
		1 一般被保険者国民健康保険税	【均等割】44,900円(H30～)、47,900円(R2～)、50,900円(R4～)、55,900円(R6～) 【所得割】8.1%(H30～)、8.3%(R2～)、8.7%(R4～)、9.22%(R6～) 【限度額】89万円(H30)、93万円(R元)、96万円(R2)、99万円(R3～)、102万円(R5)、104万円(R6)、106万円(R7)	3,141,432,000	3,315,758,754	130,357	3,256,073,588	125,543	59,685,166	被保険者数は減少したものの、総所得が増加したことにより調定額が増加したため。また、現年度分の収納率が上昇したため。
		2 退職被保険者等国民健康保険税		21,000	0		0		0	退職被保険者等の課税対象者の不存在及び滞納繰越分の収納がなかったため。
2 国庫支出金	1 国庫補助金	小 計		1,000	3,359,000	132	3,058,000	118	301,000	
		1 災害臨時特例補助金	東日本大震災に係る減免に対する財政支援として、減免額の2/10を補助(残り8/10は特別調整交付金)	1,000	92,000	4	149,000	6	▲ 57,000	対象世帯数・被保険者数の減
		2 子ども・子育て支援事業費補助金	令和8年度に創設する子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けて必要なシステム改修に対する支援(10/10補助)	0	3,267,000	128	-	-	3,267,000	皆増。令和8年度から開始される子ども・子育て支援金制度のためのシステム改修等を令和7年度に実施したため。
		(欠番) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する周知広報等事業に対する補助金	-	-	-	2,909,000	112	▲ 2,909,000	令和6年度は資格確認書の交付機能等に関するシステム改修を行ったため。
3 都支出金	1 都補助金	小 計	-	8,657,494,000	8,023,101,663	315,423	8,212,678,992	316,652	▲ 189,577,329	
		1 保険給付費等交付金	【普通交付金】療養の給付等の全額及び審査支払手数料のうち現物分相当額を100%交付 【特別交付金】保険者努力支援、特別調整交付金、都繰入金、特定健康診査等負担金	8,615,368,000	7,983,800,663	313,878	8,170,552,992	315,027	▲ 186,752,329	普通交付金は歳出の療養給付費、療養費及び高額療養費等が減額となったため減少し、特別交付金は都繰入金が都内全体での調整額の増、現年分収納率の加点等により増額となったため増加した。
		2 都補助金	市町村の国保事業の円滑な運用のための保険財政の健全化を図る補助金	42,126,000	39,301,000	1,545	42,126,000	1,624	▲ 2,825,000	被保険者数の減、特定健康診査の受診率及びがん検診の受診率の加点がなかったことによる減
4 繰入金	1 一般会計繰入金	小 計	-	2,048,016,000	1,771,272,340	69,636	1,966,279,254	75,813	▲ 195,006,914	
		1 保険基盤安定繰入金	①保険者支援分:低所得者数に応じ保険税額の一定割合を公費で補填(負担割合 国1/2,都1/4,市1/4 ※)、②保険税軽減分:低所得者の保険税軽減分を公費で補填(負担割合 都3/4,市1/4 ※)	474,784,000	503,344,961	19,789	503,071,108	19,397	273,853	保険税支援分について、繰入額を算定する際に用いる支援率の増改定によって保険者支援が増加し、総額では微増となった。
		2 未就学児均等割保険税繰入金	未就学児均等割軽減分を公費で補填(負担割合 国1/2,都1/4,市1/4 ※)	6,509,000	6,087,346	239	6,779,133	261	▲ 691,787	軽減対象の被保険者数が減少したため
		3 産前産後保険税繰入金	保険税の産前産後免除措置に対する国等の財政支援(負担割合 国:1/2、都:1/4、市:1/4 ※)	2,584,000	3,324,154	131	2,766,103	107	558,051	軽減対象の被保険者の軽減額が前年度よりも高かったため。
		4 事務費繰入金	総務費ほか事務に要する費用	103,391,000	72,194,588	2,838	66,871,838	2,578	5,322,750	納税通知書封入事務委託料の増及び隔年実施の資格確認書等の一斉更新の該当年度であったことによる封入事務委託料、郵便料などの増のため
		5 出産育児一時金等繰入金	出産育児一時金50万円×2/3	26,000,000	21,852,436	859	21,272,826	820	579,610	給付件数の増
		6 財政安定化支援事業繰入金	保険者の責に帰することができない特別な事情に基づくと考えられる要因(①応能割保険税能力の不足、②病床数が特に多いこと、③高齢者が特に多いこと)に着目した繰入金	1,000	6,616,236	260	7,053,854	272	▲ 437,618	算定の際に用いる「1人当たり医療費差額」の単価の増
		7 特定健診・保健指導分繰入金	特定健診・特定保健指導に係る繰入金	88,582,000	60,779,733	2,390	54,803,944	2,113	5,975,789	特定健康診査の受診者数の増に伴う一般会計繰出金の増のため
		8 その他一般会計繰入金	赤字補填等のための法定外繰入金	1,346,165,000	1,097,072,886	43,131	1,303,660,448	50,265	▲ 206,587,562	保険税収入の増及び事業費納付金の減
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	-	10,000,000	106,283,588	4,178	215,665,392	8,315	▲ 109,381,804	令和6年度の歳入と歳出の差引による繰越額の確定による。
6 諸収入	合 計	-	-	29,035,000	24,901,882	979	19,966,638	770	4,935,244	
	1 延滞金、加算金及び過料	小 計	-	20,020,000	12,276,985	483	13,566,957	523	▲ 1,289,972	
		1 一般被保険者延滞金	-	20,000,000	12,268,985	482	13,556,957	523	▲ 1,287,972	
		2 退職被保険者等延滞金	-	20,000	8,000		10,000		▲ 2,000	
	2 市預金利子	1 市預金利子	-	1,000	40		0		40	金利上昇により利子が発生したため
	3 雑入	小 計	-	9,014,000	12,624,857	496	6,399,681	247	6,225,176	
		1 一般被保険者第三者行為納付金	-	5,000,000	7,637,726	300	215,706	8	7,422,020	多額の納付が2件あったため
		2 退職被保険者等第三者行為納付金	-	1,000	0		0		0	
		3 一般被保険者返納金	-	4,000,000	4,987,131	196	6,170,975	238	▲ 1,183,844	収納件数が減ったため
		4 退職被保険者等返納金	-	1,000	0		0		0	
5 指定公費負担金		70～74歳の一部負担金増(1⇒2割)凍結措置による保険者の負担増加分を補填する負担金の不当利得返納金	1,000	0		0		0		
6 雑入	-	11,000	0		13,000	1	▲ 13,000			
合計	-	-	-	13,885,999,000	13,244,677,227	520,706	13,673,721,864	527,210	▲ 429,044,637	

※国及び都の負担分は市の一般会計に歳入され、それらの額に市の負担割合の額を足した額を市の一般会計から繰出金として歳出

歳出決算(見込)

【歳出】

(単位:円)

款	項	目	令和7年度				令和6年度			前年度比	前年度からの主な増減理由	
			当初予算額	決算見込額	被保険者 1人当たり	1件当たり	決算額	被保険者 1人当たり	1件当たり			
1 総務費	合 計		82,192,000	66,049,454	2,597		63,296,700	2,440		2,752,754		
	1 総務管理費	小 計	29,527,000	22,750,374	894		19,594,506	755		3,155,868		
		1 一般管理費	26,614,000	19,978,481	785		16,823,608	649		3,154,873	隔年実施の資格確認書等の一斉更新の該当年度であったことにより、封入事務委託料、郵便料などの支出が増加したため。	
		2 運営協議会費	323,000	181,854	7		180,859	7		995		
		3 連合会負担金	2,590,000	2,590,039	102		2,590,039	100		0		
	2 徴税費	1 賦課徴収費	52,665,000	43,299,080	1,702		43,702,194	1,685		▲ 403,114	口座振替申込、還付申請、預貯金調査等のオンライン申請が増えたことによる保険税の徴収にかかる郵便料の減、口座振替登録受付サービスの初期費用の減	
2 保険給付費	合 計		8,541,028,000	7,837,499,008	308,126		7,992,722,057	308,171		▲ 155,223,049		
	1 療養諸費	小 計	7,418,002,000	6,852,754,111	269,412		6,990,309,112	269,521		▲ 137,555,001		
		1 一般被保険者療養給付費	7,271,000,000	6,723,837,841	264,343	15,124	6,846,981,816	263,995	15,001	▲ 123,143,975	1件あたりの給付金額は増加したものの給付件数が減少したため。 (給付件数・1件あたりの平均給付金額 R6 456,442件 15,001円→R7 444,573件 15124円)	
		2 退職被保険者等療養給付費	500,000	0			0			0		
		3 一般被保険者療養費	91,000,000	80,248,634	3,155	7,447	93,469,837	3,604	8,047	▲ 13,221,203	R6は高額の保険者間調整があったため。(合計9,217,334円) (給付件数・1件あたりの平均給付金額 R6 11.616件 8,047円→R7 10,776件 7,447円)	
		4 退職被保険者等療養費	100,000	0			0			0		
		5 審査支払手数料	55,402,000	48,667,636	1,913		49,857,459	1,922		▲ 1,189,823		
	2 高額療養費	小 計	1,062,240,000	933,461,324	36,698		952,973,279	36,743		▲ 19,511,955		
		1 一般被保険者高額療養費	1,059,340,000	931,509,207	36,622	61,743	950,973,077	36,666	64,129	▲ 19,463,870	給付件数は増加したものの、1件あたり給付金額及び1人あたり給付金額が減少したため。 (給付件数・1件あたり平均給付金額 R6 14,829件 64,129円 → R7 15,087件 61,743円)	
		2 退職被保険者等高額療養費	100,000	0			0			0		
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,700,000	1,952,117	77	39,042	2,000,202	77	29,854	▲ 48,085	給付件数は減少したが、1件あたりの給付金額が増加したため。 (R6 67件 29,854円→R7 50件 39,042円)	
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費		100,000	0			0			0		
		3 移送費	小 計	150,000	0			0			0	
		1 一般被保険者移送費	100,000	0			0			0		
	2 退職被保険者等移送費		50,000	0			0			0		
		4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	39,000,000	32,778,655	1,289	504,287	31,909,240	1,230	498,582	869,415	支給件数が増加したため。 (R6 64件→R7 65件)
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	7,500,000	5,550,000	218	50,000	4,550,000	175	50,000	1,000,000	支給件数が増加したため。 (R6 91件→R7 111件)	
	6 結核精神医療給付金	小 計	13,636,000	12,954,918	509	1,043	12,980,426	500	1,068	▲ 25,508		
		1 一般被保険者結核精神医療給付金	13,616,000	12,954,918	509	1,043	12,980,426	500	1,068	▲ 25,508		
		2 退職被保険者等結核精神医療給付金	20,000	0			0			0		
	7 傷病手当金	1 傷病手当金	500,000	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0		
3 国民健康保険事業費納付金	合 計		5,036,932,000	5,036,931,350	198,024		5,134,636,904	197,973		▲ 97,705,554		
	1 医療給付費分	小 計	3,358,062,000	3,358,061,490	132,020		3,498,887,195	134,905		▲ 140,825,705		
		1 一般被保険者医療給付費分	3,358,062,000	3,358,061,490	132,020		3,498,797,472	134,901		▲ 140,735,982		
		2 退職被保険者等医療給付費分	0	0			89,723			▲ 89,723	東京都からの通知による(都が算定時に、都全体の医療給付費を基に、被保険者数、所得係数等を加味して積算している)。	
	2 後期高齢者支援金等分	小 計	1,236,274,000	1,236,273,900	48,603		1,191,458,313	45,938		44,815,587		
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,236,274,000	1,236,273,900	48,603		1,191,431,396	45,937		44,842,504		
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	0			26,917			▲ 26,917		
3 介護納付金分	1 介護納付金分	442,596,000	442,595,960	17,400		444,291,396	17,130		▲ 1,695,436			
4 保健事業費	合 計		161,347,000	129,183,480	5,079		124,222,470	4,790		4,961,010		
	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	134,667,000	106,909,240	4,203		101,177,902	3,901		5,731,338	特定健康診査の受診者数が増加したため。	
	2 保健事業費	1 保健衛生普及費	26,680,000	22,274,240	876		23,044,568	889		▲ 770,328	糖尿病性腎症重症化予防の保健指導実施人数が前年度よりも少なかったため。	
5 諸支出金	1 償還金及び還付金	小 計	54,500,000	113,224,576	4,451		252,560,145	9,738		▲ 139,335,569		
		1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	50,000,000	26,083,800	1,025		37,528,166	1,447		▲ 11,444,366	資格確認書等一斉更新により資格喪失手続きが進み、国保税の過年度還付が減少したため。	
		2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	500,000	0			0			0		
		3 償還金	4,000,000	87,140,776	3,426		215,031,979	8,291		▲ 127,891,203	国、都支出金等の精算に基づく返還金額が減少したため。	
6 予備費	1 予備費	1 予備費	10,000,000	0			0			0		
合計	-	-	13,885,999,000	13,182,887,868	518,277		13,567,438,276	523,112		▲ 384,550,408		